

第 1 部 総論

1 総合計画の趣旨

(1) 総合計画の目的

平成16年4月1日、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町及び久美浜町が合併し「京丹後市」が誕生しました。

峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町合併協議会において策定された新市建設計画には、「ひと・みず・みどり 歴史と文化が織りなす 交流のまち」と京丹後市の将来像の実現が掲げられ、この計画を合併後の地域づくりの指針として行政運営を図ってきたところです。

しかし、社会の動きや国の制度のあり方が新市建設計画策定時の予想を超え、大きくかつ目まぐるしく変動してきていることから、この社会経済情勢の変化に的確に対応し、また、新しい地域づくりを総合的かつ計画的に進めていくためにも、さらに新たなニーズを踏まえたこれからの京丹後市が目指すべき明確なビジョンを描き、その実現に向けて進むべき方向を明らかにすることがより重要となっています。

また、バブル経済の崩壊後においては、人々の中にある価値観は大きく変化してきており、経済至上主義の中で求められた物質的な豊かさから、より文化活動や余暇活動など心の豊かさが求められるようになっている中で、総合計画の持つ意味や行政の役割も大きく変化してきています。

本市の高齢化率は、平成2年国勢調査で18.9%でしたが平成12年国勢調査で25.3%まで上がり、30年後の平成42年には35.5%になると予想されています（平成15年12月 国立社会保障・人口問題研究所）。また、人口は徐々に減少し、平成12年国勢調査で65,578人であったものが、平成42年には48,691人になると予測されています。

一方財政問題は、合併を終えた本市においても未だ深刻なものであるため、新しい時代にふさわしい京丹後市の創造を目指し、各種政策課題に対しても積極的な対応が求められています。

総合計画とは、京丹後市を今後このようにしていきたい、このような地域にしていきたいという将来像を見据えながら、市民が行うべきこと、市が行うべきこと、市民と行政が力をあわせて進めていくものなど、本市の今後の進むべき方向性を具体的に示す計画です。

市民の生活、産業・経済活動等各方面において大きな転換期を迎えていることから、21世紀の新たな都市像をめざした長期的な本市の将来展望を内外に示し、市民、地域、企業及び行政が一体となって魅力ある京丹後市づくりに取り組む指針として、ここに京丹後市総合計画を策定するものです。

(2) 総合計画の期間

総合計画は、新しい都市像を実現するための総合的な地域づくりの方針や施策の方向性を体系的に示すものとして、長期的な視野に立った内容が求められていることから、基本構想に示す将来都市像を実現するために必要な相当期間を計画期間として設定します。

このため、基本構想に示す将来都市像は、10年後として設定し、社会経済情勢や行財政制度の変化、市民ニーズの多様化などの確に対応できる、より実効性を持ったものとして策定します。

(3) 総合計画の構成

総合計画の構成は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成します。

基本構想

基本構想は、京丹後市の10年後の将来を展望し、市民の生活の向上を考えた将来ビジョンを表すものとして地域づくりの基本理念と将来都市像を示すとともに、これを達成するための基本方針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営の指針となるべきものとします。

基本計画

基本計画は、将来都市像を達成するための基本的な施策の体系を示すものとして、基本構想に示された将来ビジョン実現のための施策方針です。計画期間は基本構想期間の前期に相当する平成17年度から平成21年度の5年間として、具体的な戦略プロジェクトと主要な事業・施策およびこれの社会指標を示し、社会指標により達成度を点検するものとします。

また、平成22年度から平成26年度の後期については、社会経済情勢の変化や計画事業の評価などを踏まえ、改めて見直しを行うものとします。

実施計画

実施計画は、基本計画に定められた施策を具体的な事業として財政的な裏づけを持って実施していくことを目的とし、3年間の計画をローリング方式により毎年度策定し、施策方針を達成するための具体的な手段である事務事業の達成目標を明確に定めることなどにより、実効性の高い計画とします。

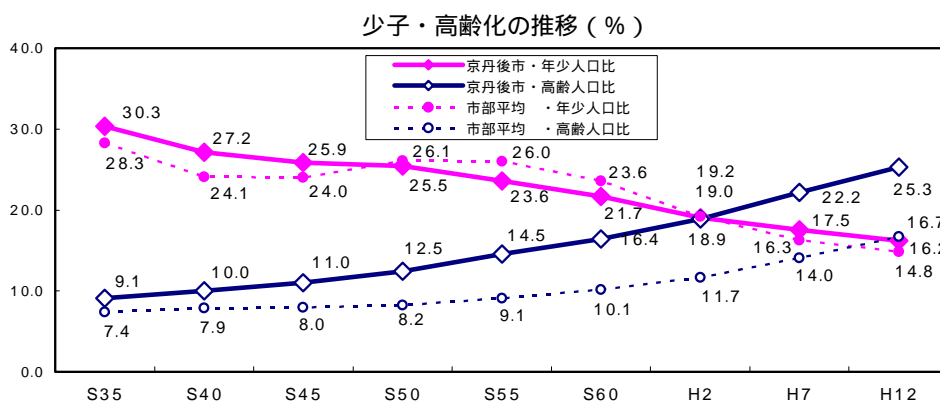
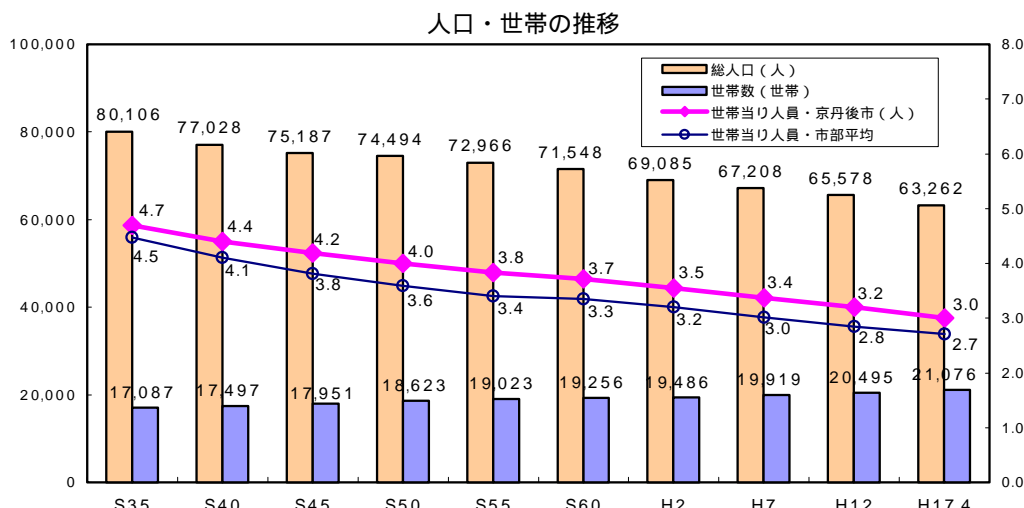
ローリング方式 ローリングは回転すること。毎年3ヵ年計画を見直すことをいう。

2 人口、世帯の状況

京丹後市の総人口は減少傾向にあり、平成17年4月現在（京都府推計人口）63,262人となっています。世帯数は、21,076世帯で増加傾向にありますが、これは核家族化や単身世帯の増加などにより一世帯当り人員が減少しているためと思われます。

少子高齢化の状況については、特に高齢化が著しく、平成12年現在高齢人口が25.3%と、京都府内市部平均（ ）16.7%を大きく上回っています。少子化については急速な進行がみられるものの、年少人口が16.2%と市部平均の14.8%よりは比率が高いです。

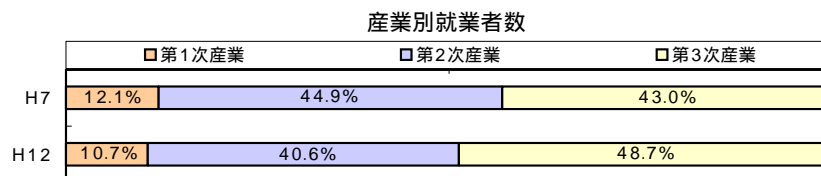
京都市を除く



資料：国勢調査、平成17年は4月現在の京都府推計人口

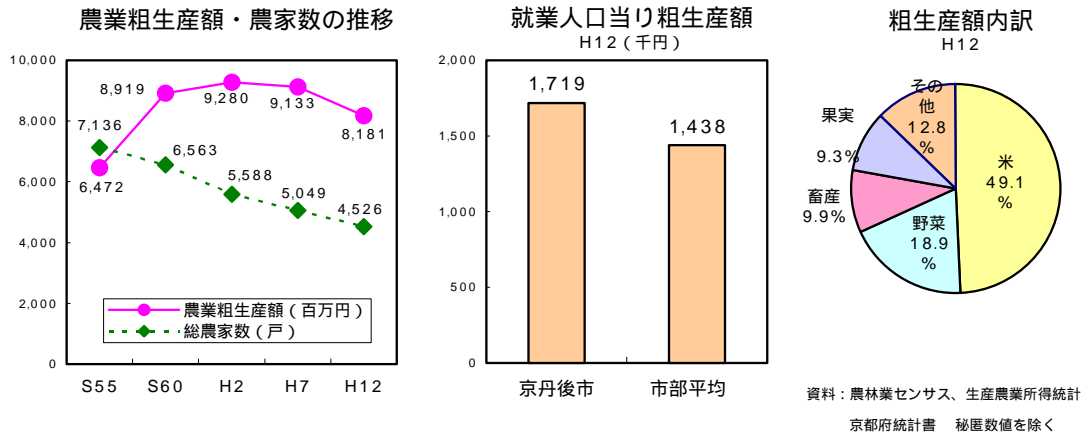
3 産業の状況

産業別の就業者数については、平成12年に第3次産業が第2次産業を上回り、48.7%で最も多くなっています。

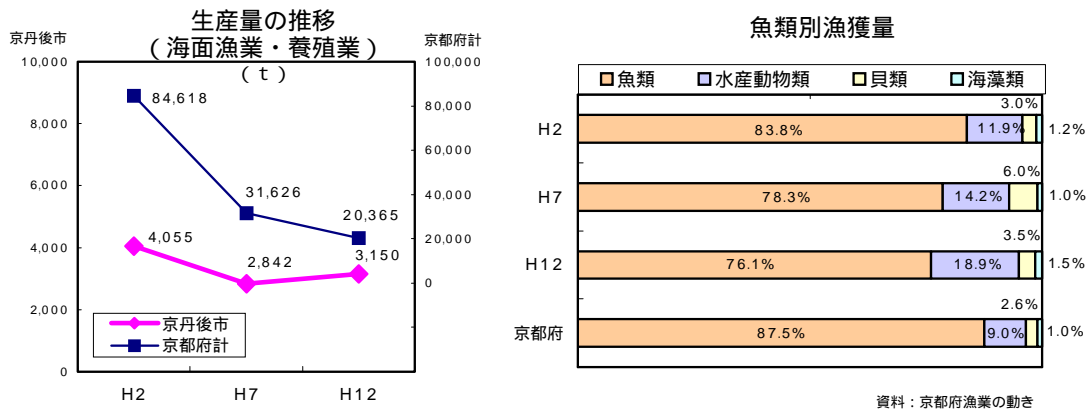


資料：国勢調査

農業については、年々農家数の減少が続いており、農業粗生産額も平成7年以降に大きな減少がみられました。しかし一方、農業就業人口1人当りの農業粗生産額は172万円で京都府内市部平均()を上回っています。主な生産品目は米で、粗生産額全体の49.1%を占めています。 京都市を除く

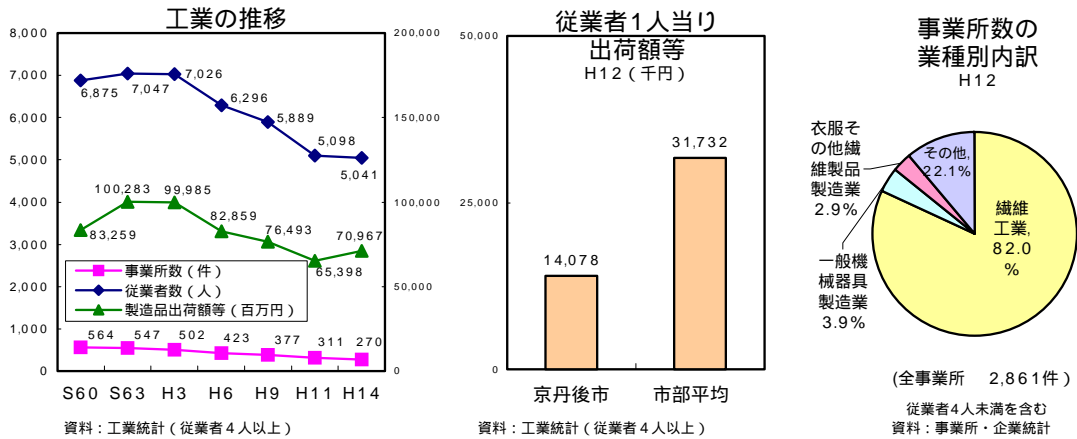


漁業については、海洋資源の減少などにより、生産量が減少傾向にあります。漁獲量の内訳では、魚類が最も多く76.1%を占めていますが、近年はカニなどの水産動物類の割合も高くなっています。

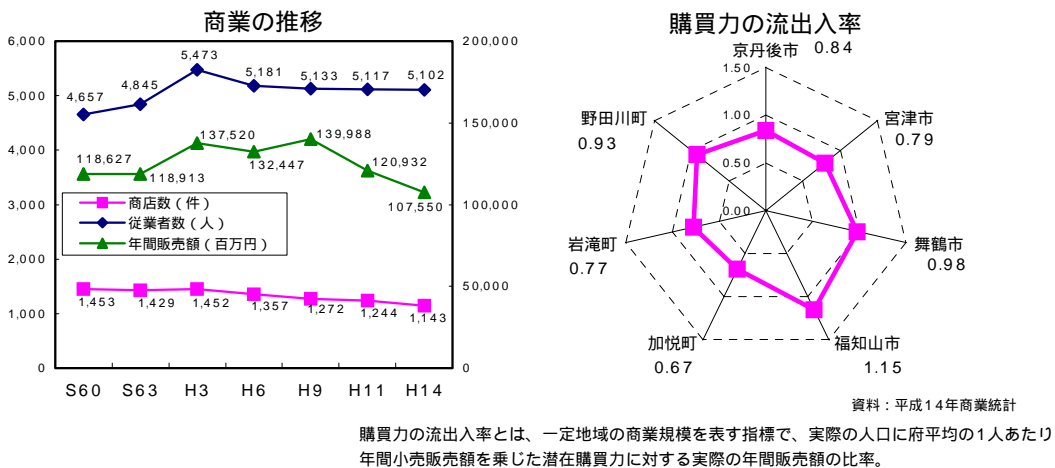


工業については、繊維工業が中心で、これまで全国的な不況とともにちりめん業の構造的な不況などから、従業者数や製造品出荷額等の減少傾向が続いていましたが、平成14年には機械金属工業が好調で、出荷額等が増加に転じています。工業従業者1人当りの出荷額等は、京都府内市部平均()と比較して低い水準に留まっています。

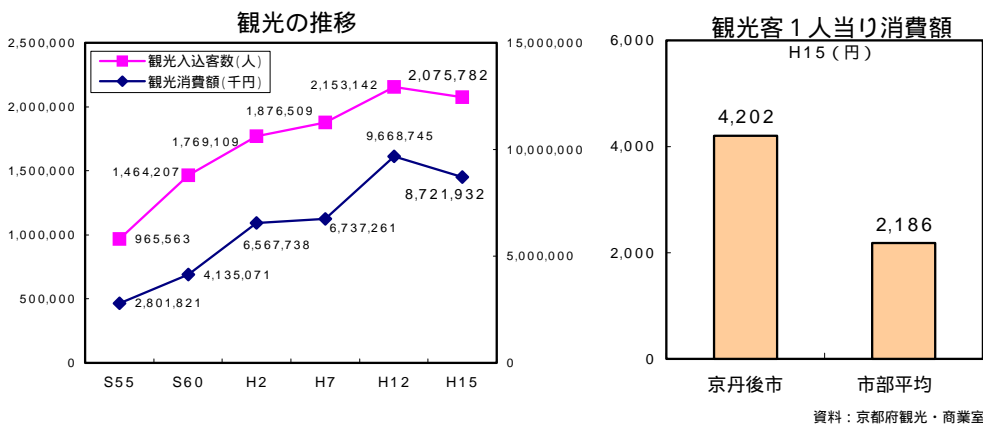
京都市を除く



商業については、従業者数は横ばいですが、販売額は近年減少傾向にあります。小売業の購買力流出入率を近隣市町と比較すると、京丹後市は0.84となり、やや低い水準です。



観光については、年間約200万人の入込客があり、これまで順調に増加を続けてきましたが、レジャー形態の多様化が進み、日帰り客の増加やアウトドア志向などから、近年は伸び率が鈍化し、観光消費額も減少傾向に転じています。しかし、観光客1人当りの消費額を京都府内市部平均()と比較すると、京丹後市は4,202円となり、大きく上回っていることがわかります。



4 交通の状況

本市は、首都圏まで電車・新幹線を利用しても5時間以上、京都市までは車でも2時間半以上かかる現状で、アクセスの強化が大きな課題の一つとなっています。

広域道路としては、京都縦貫自動車道と連絡する鳥取豊岡宮津自動車道(宮津網野道路(仮称))の整備計画がありますが、現在、宮津野田川道路が進められており、本市での早期着手が望まれています。

主要幹線としては、国道178号、312号、482号が市内を環状に走り、これを補完する形で、主要地方道及び府道が連絡しています。

公共交通機関については、京阪神方面への主要なアクセスとなっている北近畿タンゴ鉄道が整備されおり、JR線に接続の上、京都・大阪方面へ直通特急が運行されていますが、利用者数(乗車人員)は減少する傾向にあります。

また、路線バスについては、民間の丹後海陸交通が定期路線バスを運行しており、久美浜及び弥栄の一部地域は、市営バスを運行しています。

5 主な公共・公益施設

本市の主な公共・公益施設の整備状況は、次の通りです。この施設のほか、国や府の機関などの官公署が峰山地域にあります。

類型・施設	箇所数	施設	箇所数
警察署等		保育所	30
警察署	1	幼稚園	2
交番	2	小学校	31
駐在所	21	中学校	9
郵便局		高等学校	5
郵便局	21	給食センター	1
簡易郵便局	3	図書館	2
消防署		体育館(武道館含む)	6
本署	1	陸上競技場	1
分署	2	野球場	1
分遣所	1	プール	1
		病院	4
駅		介護老人福祉施設	6
北近畿タンゴ鉄道	7	介護老人保健施設	1
漁港	13	養護老人ホーム	1

平成17年4月現在。市調べ。

主な公共・公益施設の整備水準を類似団体^(1)と比較したのが下表です。

また、小学校数と保育所定員は2倍以上ですが、幼稚園定員は0.4倍にとどまっています。一方、公園面積や水洗化人口は、類似団体の0.4～0.5倍の水準にとどまっています。

	整備 水準 (倍)	実数			基準日
		京丹後市	類似団体 (都市 -2)	単位	
住民基本台帳登録人口	1.0	66,320	64,119.0	人	平成 15 年 3 月 31 日
公園面積 ^(2)	0.4	409,329	1,066,319.0	m ²	平成 15 年 3 月 31 日
公営住宅等戸数 ^(3)	1.3	828	618.4	戸	平成 15 年 3 月 31 日
水洗化人口 ^(4)	0.5	24,508	44,769.1	人	平成 15 年 3 月 31 日
公立及び民間保育所定員	2.1	2,685	1,275.6	人	平成 14 年 10 月 1 日
公立及び民間幼稚園定員	0.4	525	1,446.8	人	平成 15 年 5 月 1 日
小学校数 ^(5)	2.6	32	12.3	校	平成 15 年 5 月 1 日
中学校数 ^(6)	1.8	9	5.0	校	平成 15 年 5 月 1 日

資料:「公共施設状況調」。

(1) 類似団体...「公共施設状況調」や「類似団体別市町村財政指標表」においては、個々の市町村の公共施設や財政の水準を、態様が類似している団体の平均像と比較するために、すべての市町村を人口規模と産業構造(いずれも国勢調査)から類型設定した上で、標準的な市町村の平均値が類型ごとに設定されている。この平均値が類似団体の値となる。京丹後市の類型は、人口が55,000～80,000人、産業構造が2次・3次産業の構成比が85%以上95%未満でなおかつ、第3次産業構成比が55%未満であることから、「都市 -2」となる。

(2) 公園面積...都市公園及びその他の公園で、市町村立以外の公園を含む。

(3) 公営住宅戸数...市町村及び都道府県の公営住宅、改良住宅、単独住宅の合計。

(4) 水洗化人口 = (公共下水道 + 農業集落排水施設 + 漁業集落排水施設) の排水人口 + (合併処理浄化槽 + コミュニティ・プラント) の処理人口

(5)(6) ...いずれも市町村立のみ。分校含む。

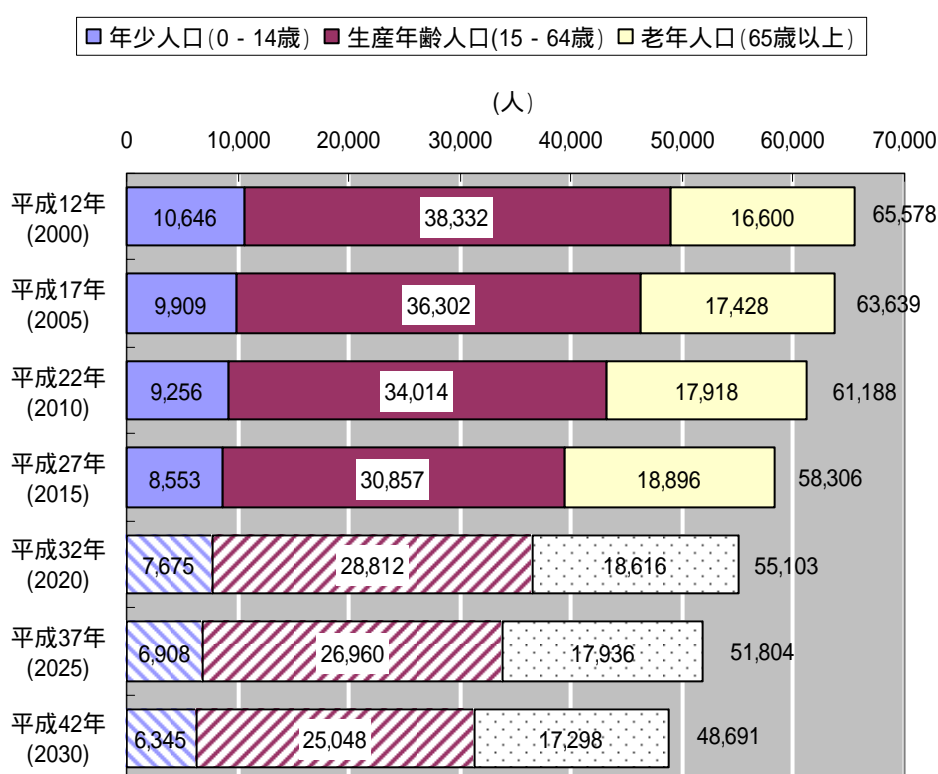
(2) 京丹後市を取りまく動き

1 人口や経済フレームの予測

人口

国立社会保障・人口問題研究所のコーホート要因法による推計（平成15年12月推計）では、京丹後市の将来推計人口は次のとおりで、平成42年（2030年）には総人口48,691人となり、高齢化率は35.5%に達すると推計されます。

将来推計人口

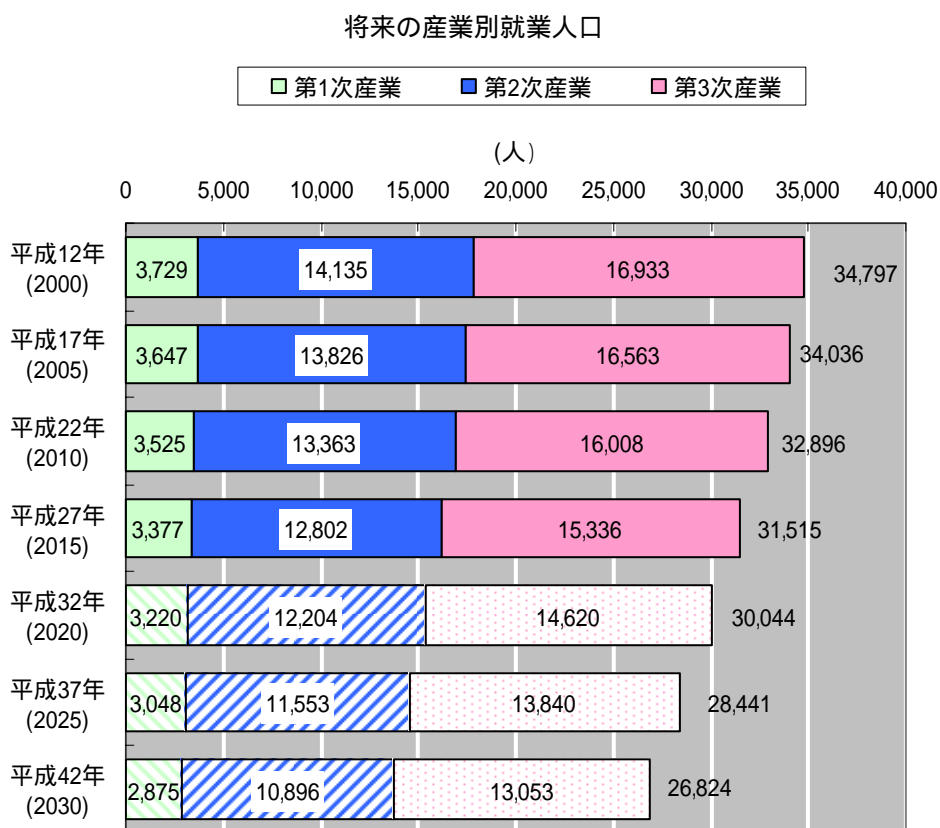


年齢階層別人口の割合

年齢階層区分	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	平成32年(2020)	平成37年(2025)	平成42年(2030)
年少人口(0-14歳)	16.2%	15.6%	15.1%	14.7%	13.9%	13.3%	13.0%
生産年齢人口(15-64歳)	58.5%	57.0%	55.6%	52.9%	52.3%	52.0%	51.4%
老年人口(65歳以上)	25.3%	27.4%	29.3%	32.4%	33.8%	34.6%	35.5%

産業

この将来推計人口に基づいて、平成12年国勢調査における15歳以上人口に占める就業人口の割合、各産業の就業割合を乗じて、産業別就業人口を求めると、次のとおりとなります。



コーホート要因法 コーホートとは、同年(同期間)に出生した集団のことをいい、コーホート法とはその集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える方法。ある人口集団を年次的に追跡し、集団の軌跡の変化量と変化率を用いて将来の人口を推計していく方法。

2 社会経済や広域計画等の動向

時代潮流

地方が主役の時代です

地方分権を推進する目的は、住民にとって身近な行政の権限を国や都道府県からできる限り市町村に移行し、住民自らが地域のことを考え、自ら治めていくことと、市町村が自主性を持ち、自らの判断と責任において地域の実情に沿った行政を行うことです。

このような地方分権を進めるためには、これまでのような行政主導ではなく、住民と行政との「協働と連携」に基づいた、きめ細かく質の高い行政サービスの提供を行っていく必要があります

今後、京丹後市においては、生活環境や教育・福祉など各分野における権限及び、責任と業務がこれまでより多くなります。これにともない財政や人材・体制などの基盤を強化することが必要となります。

少子・高齢社会が急速に進みます

わが国の平均寿命は世界一となり、今後は高齢化にともなう高齢者への福祉サービスがますます大きな課題となります。また、一方では出生率の低下から子育て支援が必要となってきます。

このため、高齢者福祉サービスや子育て支援の実施にともなう財源やマンパワーの確保が急務となっています。京丹後市においても、子育て支援とともにこれまでに進めてきた高齢者の生活支援、介護予防対策などの福祉施策の再構築と施設の効率的な活用、人材の確保など少子・高齢社会へのさらなる対応が必要となります。

環境と共生する地球市民の時代です

環境汚染が地球規模で議論されている中で、自然生態系への悪影響など、地球環境問題は時を経るごとにその深刻さを増しています。このため、日本をはじめ先進各国は地球温暖化防止のために世界規模での環境問題への取り組みが模索されています。京丹後市においても、今後は、地球市民として自然環境への負荷をできるだけ少なくする暮らしの実践が求められています。

物の充足からこころの充足が求められています

かつて20世紀の工業文明の進展はめざましく、わが国においても戦後復興とともに1960年代からの高度経済成長の波は1980年代にそのピークを迎えました。しかし、経済成長の一方で、環境汚染による健康阻害や自然環境の荒廃を各地でもたらす結果となりました。

また、経済至上主義で進んできたわが国は、物質的には豊かになる一方で、都市型へのライフスタイルの変化は、地方の人口減少と核家族の増加とともに、コミュニティの希薄化を招く結果となり、私たちのこころの充足感が少なくなっています。

今後は、これまでの効率性や経済性を追い求めることから、地域活動や生涯学習などを通じて、人々が互いに豊かな時間の共有ができる地域社会が求められています。

これまでの安全神話が危うくなっています

かつての「水と安全はタダ」という時代は過ぎ去りつつあります。

阪神淡路大震災は地域社会に大きな衝撃を与えました。また、年を追って異常気象による災害も増加しています。大災害はいつ起こるのか誰にも予想はつきません。また、消費生活においても食肉の病原性汚染など、かつては予想もしなかった健康被害が起きています。さらに、犯罪の増加と凶悪化、低年齢化とともに国際的なテロの恐怖や新たな感染症の蔓延、未知の疾病の危険性など私たちの暮らしを脅かす災害や社会不安はますます大きくなっています。

ITの進展により社会が大きく変わります

インターネットや携帯電話などのIT（情報通信技術）の進展と普及は、世界の人々のコミュニケーションを促進するなど、今後も飛躍的に発展するものと思われます。それはより一層の国際化を進めるとともに、住民の価値観や生活様式の変化に大きく影響を与えています。

情報社会の進展は、住民の暮らしや産業構造の変化を促すと同時に、住民のプライバシー保護や誰もが利用できるシステムの確立など、行政サービスのあり方にも新たな対応が求められます。

効率的な行財政運営が求められます

バブル経済の崩壊以降、長期にわたる景気の低迷はようやく回復の兆しがありますが、その影響は中小企業だけではなく、大企業や大手金融機関までに及び、合併再編等のリストラ対応を余儀なくされています。そうした中で国も地方も税収の落ち込みと膨らみ続ける国・地方債を抱えた中で、今後は、従来にも増してより簡素で効率的な行財政の執行体制を確立していくことが求められています。そのためには、これまでの公共事業・公共サービスのあり方を見直すことも必要になってきます。

国際化、グローバル社会が進展しています

21世紀に到って情報社会の進展とともに、ヨーロッパ経済圏（ユーロ諸国）の統合や中国、インドをはじめとするアジア諸国のめざましい経済発展によって世界のグローバル化の波が急激に高まっています。このような国際化、グローバル社会の到来は、地域や国を超えて人々の交流を一層、促進していくと思われます。

今後のまちづくりにおいても、進展するグローバル社会に対応していくことが求められています。

マンパワー 専門的な人材や職員。

地球温暖化 二酸化炭素など地球の気温の上昇を招く温室効果ガスの増加に伴って起こる地球の気象や生態系の変化をいう。

グローバル化 経済活動などが国境を越え、世界的規模で垣根なく行われることをいう。

広域計画等の動向

全国総合開発計画の概要

	21世紀国土のグランドデザイン
背景	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少高齢化時代 3 高度情報化時代
基本目標	<多極型国土構造形成の基礎づくり> 多極型国土構造の形成をめざす「21世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築く。地域の選択と責任に基づく地域づくりの重視。
基本的課題	1 自立の促進と誇りの持てる地域の創造 2 国土の安全と暮らしの安心の確保 3 恵みゆたかな自然の享受と継承 4 活力ある経済社会の構成 5 世界に開かれた国土の形成
開発方式等	<参加と連帯> ～多様な主体の参加と地域連帯による国土づくり～ (4つの選択) 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連帯軸(軸状に連なる地域連帯のまとまり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域)の形成

京都府総合計画の概要

	新京都府総合計画
キャッチフレーズ	むすびあい、ともにひらく新世紀・京都
策定時期	平成13年1月
中心となる考え方	・府民の自助・自立や府民・地域の自主性・主体性をいかした地域づくりを尊重し、府民の府政への参加・協働のもとに魅力ある京都府社会を築いていくこと ・4府総までの成果をさらにいかしていくこと
計画の課題と 施策展開	<京都府のめざす将来像> 1 一人ひとりがいきいきと暮らせる社会 2 人と自然が共生する循環型社会 3 文化・学術を創造し、世界に発信する社会 4 たくましい地域経済のもとで持続可能な発展をめざす社会 5 豊かな社会基盤が支える快適でうるおいのある社会 <基本計画(施策の体系)> 1 いきいきと生きがいを持って暮らせる社会 2 明るく健やかな健康福祉社会の確立 3 人と自然が共生し、文化がいきづく京都府づくり 4 たくましい地域経済と安定して働ける社会の確立 5 生活と産業を支える基盤の整備

新京都府総合計画における丹後地域の活性化構想

新京都府総合計画（平成13年1月策定）では、丹後地域の地域整備について、次のように位置づけています。

< 地域整備の基本方針 >

～ 自然と歴史をいかしたやすらぎ、ふれあい交流圏の形成 ～

海岸の自然環境や古代の環日本海文化などの丹後地域の自然と歴史を活用したやすらぎとふれあい豊かな交流圏の形成をめざす。

< 主要施策の展開 >

ア 魅力ある地域資源の活用による交流・連携の促進

都市と農山漁村との交流施設等を有機的に連携させながら、滞在型、体験型の受け皿づくりを進める。

イ 新しい産業の誘致・育成・産業基盤の整備及び魅力ある農林水産業の実現

丹後地域国営農地開発事業により整備された畑地を活用し、担い手の育成とともに果樹、野菜等の産地化、また、つくり育てる漁業振興などを進め、京阪神大都市圏への食料供給基地としての農林漁業の振興を図る。

ウ 地理的格差を解消する交通網等の整備

個性を活かした地域づくりを支援する道路、鉄道等の交通網の整備を引き続き進めるとともに、情報通信技術の積極的活用重点を置いた施策を展開する。

エ 自然と調和した健やかで快適な地域づくり

地域の人々は安心、安全で快適な生活ができ、自然を保全し、環境に配慮した地域をめざし、治水をはじめとする防災対策や下水道等の生活関連基盤の整備を進める。また、地域の保健・医療・福祉や高齢者のいきがい対策の充実に努め、質の高い文化を享受できる健やかで心豊かに暮らせる地域づくりを進める。

新京都府総合計画実現のための中期ビジョン（平成17年3月）

名 称	「人・間中心」の京都づくり5つのビジョン
5つのビジョン	<p>1 学びと育みの京都 生命を大切にすることを育む教育の推進、京都ならではの文化を活かした活動や学力の向上、家庭の子育て支援などにより、次世代を担う子どもを育て「学びと育みの京都」を実現</p> <p>2 健やか長寿の京都 すべての府民が住み慣れた地域で、健やかで充実した生活を送り、地域に貢献しているという誇りを持つ「健やか長寿の京都」を実現</p> <p>3 活力の京都 京都が培ってきた人材や知的資源、文化を活かし、多様なネットワークと活動・創造の場づくりを進め、「活力の京都」を実現</p> <p>4 環境・文化創造の京都 人が集い、活動を続けられる魅力ある京都であり続けられるよう、府民と協働し、豊かな環境のもと、文化を活かした個性ある地域づくりを進め、「環境・文化創造の京都」を実現</p> <p>5 安心・安全の京都 すべての府民が安心して日々の生活を送ることができるように、災害や犯罪、食などの様々な分野で「安心・安全の京都」を実現</p>
ビジョン推進のための6つの視点	<p>～「人・間中心」を視点の基本に～</p> <ol style="list-style-type: none"> 一人ひとりの尊厳と人権、個性を尊重し、社会的に弱い立場にある人々の目線に立つこと。 家庭、地域のつながり（コミュニティや、ネットワーク）を重視すること。 府民との情報共有に努め、府民発、府民参画、府民協働を重視すること。 分権型社会が進む中、市町村とのパートナーシップと地域を重視すること。 関西をはじめとする他府県や海外との地域と連携すること。 「いつでも・どこでも・誰でも」の視点で、情報化社会への対応を図ること。

京都府丹後活動プラン（丹後地域振興計画）の概要

京都府丹後広域振興局では、「新京都府総合計画」と「人・間中心」の京都づくり5つのビジョンをベースに丹後（2市4町域）の地域の振興計画を策定（平成17年3月）

名 称	京都府丹後活動プラン
各分野の活動方針 <今後の地域の振興方向>	<p>1 観光・レクリエーション分野 丹後の新たな魅力を引き出ししていく 魅力を開花させる基盤を整えていく</p> <p>2 農林水産業分野 自然とのつながりを基礎に生産活動と地域を支えていく 新たな生産・販売チャンネルを開拓していく 担い手・後継者を育てていく</p> <p>3 織物、機械金属業等地域産業分野 丹後ちりめんを中心とする織物産地としての可能性を追求していく 機械金属業の高いポテンシャルを生かしていく 新たな産業の構図を作っていく</p> <p>4 生活・地域づくり分野 生活の基礎を固めていく 丹後の文化や自然を生かし、新たな活動を拓く地域づくりを進めていく 安心・安全の基礎をつくっていく</p> <p>5 各分野を支える基礎条件 地域内外の交流を支え、活発にする基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都縦貫自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等幹線道路及び生活道路の整備 自然の保全・再生 北近畿タンゴ鉄道、路線バスや公共バスの活用による交通手段の確保 ロードバンドの拡充及び情報活用技術の普及・高度化 <p>地域の活動組織の確立とネットワークの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の生活を支える目的を明確にした機能的な活動組織、産業や福祉、文化等様々な分野における個人やグループの力を結集するNPO等の組織の確立と連携の拡充

第2次丹後地区ふるさと市町村圏計画

対象地域	丹後地域(峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町、宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町) 圏域の現状と課題 ・地域環境の変化 新たなプロジェクトの進捗度の勢いの低下、織物業の構造不況への対応、産業構造の変化 ・生活環境の変化 生活・文化の重視、圏域内外の交流の促進、魅力ある都市機能の集積 ・経済環境の変化 産業動向、社会的課題への対応、人材育成、情報発信の強化 ・地域文化の確立 ・広域行政への対応
将来像	・圏域の将来像 「海と山野と人が織りなす活力ある交流ゾーン“丹後”」
基本目標	圏域の発展方向 ・「人・モノ・情報の交流ゾーン」の実現 ・「自然環境立地型の産業交流ゾーン」の実現 ・「四季型・ネットワーク型集落交流ゾーン」の実現 ・「多自然居住型交流ゾーン」の実現

第2次丹後地区ふるさと市町村圏計画の整備方針

圏域の発展方向

a 「人・モノ・情報の交流ゾーン」の実現

丹後地域を京阪神圏や周辺地域の結束軸として位置づけ、観光と連動した地域産業の振興や集客交流拠点づくりを通じて、広域的な「人・モノ・情報の交流ゾーン」を積極的に創出していく。このような発展方向により、圏域のイメージの高揚・弾力的な経済構造づくり・新しい生活文化振興の基盤づくりを推進する。

b 「自然環境立地型の産業交流ゾーン」の実現

丹後地域を農林水産業、伝統産業、機械、金属工業などが併存する「自然環境立地型の産業・交流ゾーン」として位置づけて、一次、二次、三次産業のバランスある振興による圏域経済活動の多様化と強化を実現する。

c 「四季型・ネットワーク型集落交流ゾーン」の実現

集客交流を発展方向として位置づけている圏域の豊かな自然や特性を最大限生かした創造性豊かな「四季型・ネットワーク型集客交流ゾーン」を形成する。これを圏域の高度情報化、高度技術化、社会経済のソフト化への足がかりとするために、京阪神圏や周辺地域との一体的かつ役割分担による集客交流ゾーンの形成をめざす。

d 「多自然居住型交流ゾーン」の実現

丹後地域を21世紀にふさわしい多様なライフスタイルに対応できる「多自然居住型交流ゾーン」として位置づけて、圏域住民の魅力ある住環境づくりはもとより、京阪神圏や周辺地域住民の「遠隔地居住需要」や「週末・休暇滞在需要」、「職住近接型住宅需要」などの誘導とこれを支援する関連施設や環境の整備に努める。

近畿圏基本整備計画（第5次）の概要（関連か所）

～新たな近畿圏基本整備計画の目標年次は2015年～

4．戦略的な連携軸の形成

（2）関西内陸環状軸の形成

・播磨科学公園都市、姫路から、北神・三田、京都、関西文化学術研究都市、奈良、五條、和歌山にかけて、産業、学術研究等の諸機能の充実とそれぞれの機能における連携の強化によって関西内陸環状軸を形成する。

（3）若狭海道軸の形成

・敦賀から小浜、宮津・舞鶴にかけて、自然資源や歴史文化資源、環日本海交流をいかした集客交流、マルチハビテーション（複数地域居住）の推進等に係る連携の強化によって若狭海道軸を形成する。

（5）T・TAT連携軸の形成

・丹後・但馬から阿波、土佐にかけて、諸機能の充実とそれぞれの連携の強化によって地域の活性化、日本海から太平洋にかけての様々な交流の活発化を図りT・TAT連携軸を形成する。

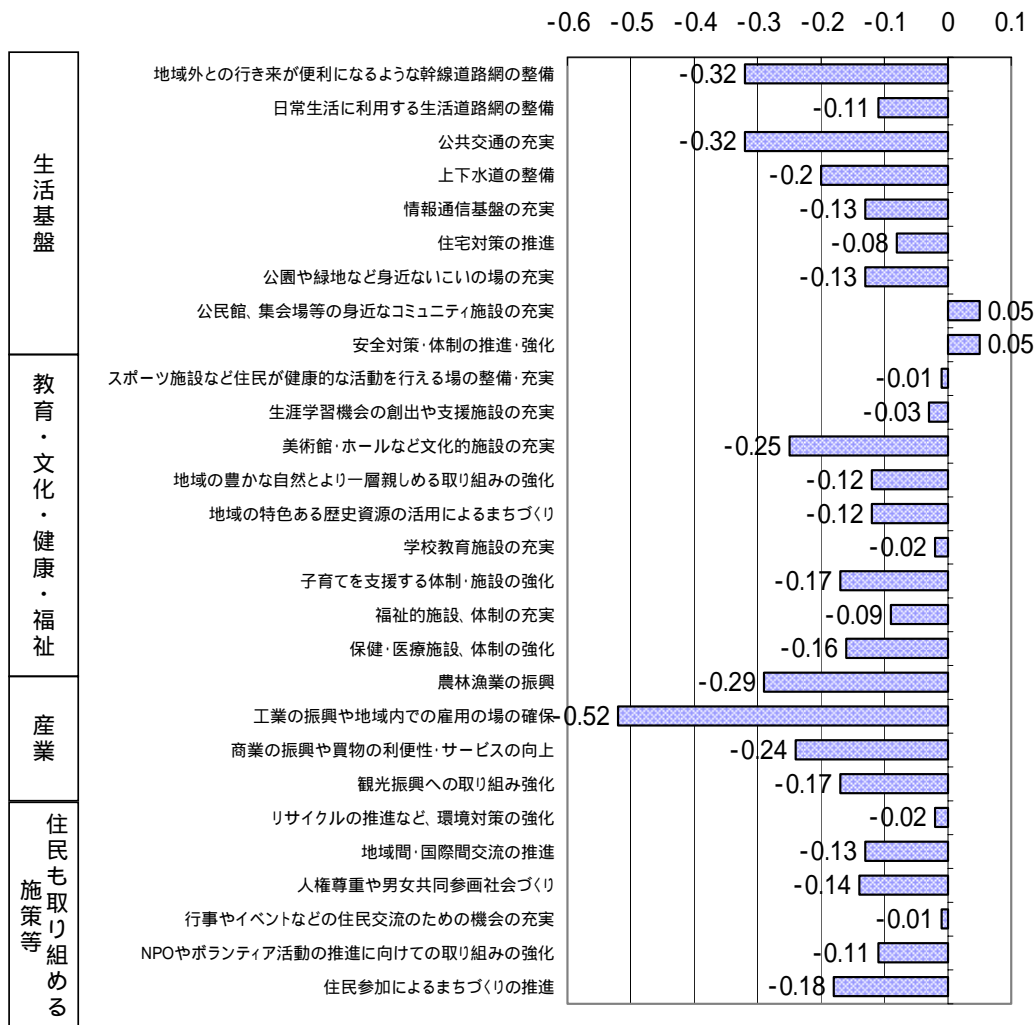
(3) 市民ニーズのまとめ

新市建設計画策定にあたって平成14年5月に実施した住民意識調査結果から、地域づくりに関する市民ニーズを再度まとめておきます。

1 まちの現状評価 (一般意識調査結果)

現状の評価の分析にあたっては、評価を平均得点化して、順位付けを行った。平均得点化はそれぞれの回答割合について、「大変満足×(+1.0)」「やや満足×(+0.5)」「どちらともいえない×(-0.0)」「やや不満×(-0.5)」「大変不満×(-1.0)」の合計値として算出した。

特に「工業の振興や地域内での雇用の場の確保」(0.52)の満足度が際立って低くなっており、続いて、「地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備」及び「公共交通の充実」(0.32)、「農林漁業の振興」(0.25)といった項目の満足度が低くなっています。



このうち、-0.2以下の評価の厳しい項目について、地域別、年齢別にみると、次の表のとおりで、「地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備」、「公共交通の充実」といった交通基盤に関する項目は50歳代以下の世代で特に評価が厳しく、「商業の振興や買物の利便性・サービスの向上」は20～30歳代で特に評価が厳しくなっています。

まちの現状評価

【居住地別】

は-0.3以下

	地域名	平均	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜
生活基盤	地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備	-0.32	-0.27	-0.16	-0.44	-0.33	-0.16	-0.41
	公共交通の充実	-0.32	-0.31	-0.27	-0.31	-0.40	-0.29	-0.35
	上下水道の整備	-0.20	-0.17	-0.17	-0.47	-0.18	0.61	-0.30
文教化育	美術館・ホールなど文化的施設の充実	-0.25	-0.12	-0.20	-0.25	-0.23	-0.26	-0.48
産業	農林漁業の振興	-0.29	-0.30	-0.28	-0.28	-0.33	-0.26	-0.29
	工業の振興や地域内での雇用の場の確保	-0.52	-0.44	-0.53	-0.61	-0.54	-0.48	-0.52
	商業の振興や買物の利便性・サービスの向上	-0.24	-0.12	-0.18	-0.31	-0.32	-0.18	-0.35

【年齢階層別】

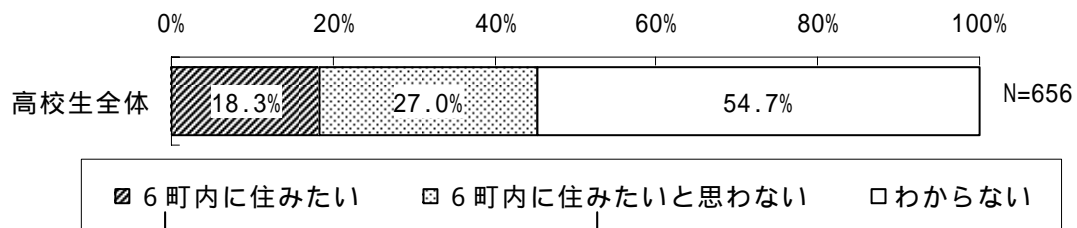
は-0.3以下

		平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
生活基盤	地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備	-0.32	-0.36	-0.39	-0.40	-0.40	-0.28	-0.13
	公共交通の充実	-0.32	-0.45	-0.36	-0.39	-0.33	-0.25	-0.23
	上下水道の整備	-0.20	-0.20	-0.27	-0.23	-0.21	-0.18	-0.11
文教化育	美術館・ホールなど文化的施設の充実	-0.25	-0.26	-0.28	-0.29	-0.22	-0.23	-0.24
産業	農林漁業の振興	-0.29	-0.22	-0.22	-0.28	-0.34	-0.31	-0.31
	工業の振興や地域内での雇用の場の確保	-0.52	-0.47	-0.51	-0.53	-0.58	-0.54	-0.46
	商業の振興や買物の利便性・サービスの向上	-0.24	-0.35	-0.31	-0.27	-0.24	-0.18	-0.19

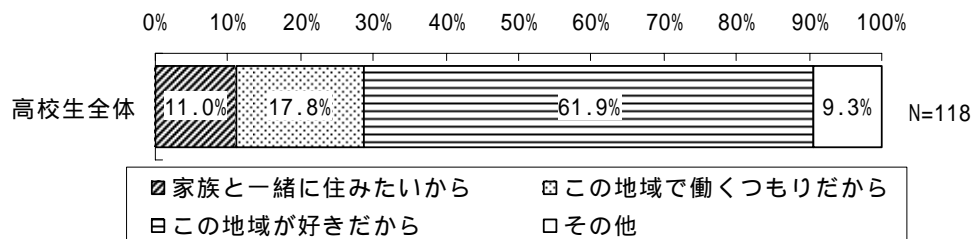
2 高校生の定住意向 (高校生意識調査結果)

将来、社会人になったり、結婚したりした時に、6町内に住みたいと考えていますか、という問いに対して、次のとおり「住みたい」は18.3%にとどまり、「住みたくない」が27.0%となっています。

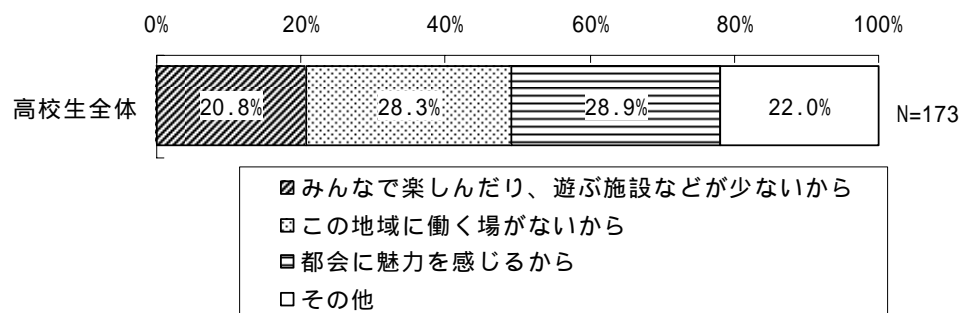
将来6町内に住みたいと考えていますか



住みたい理由



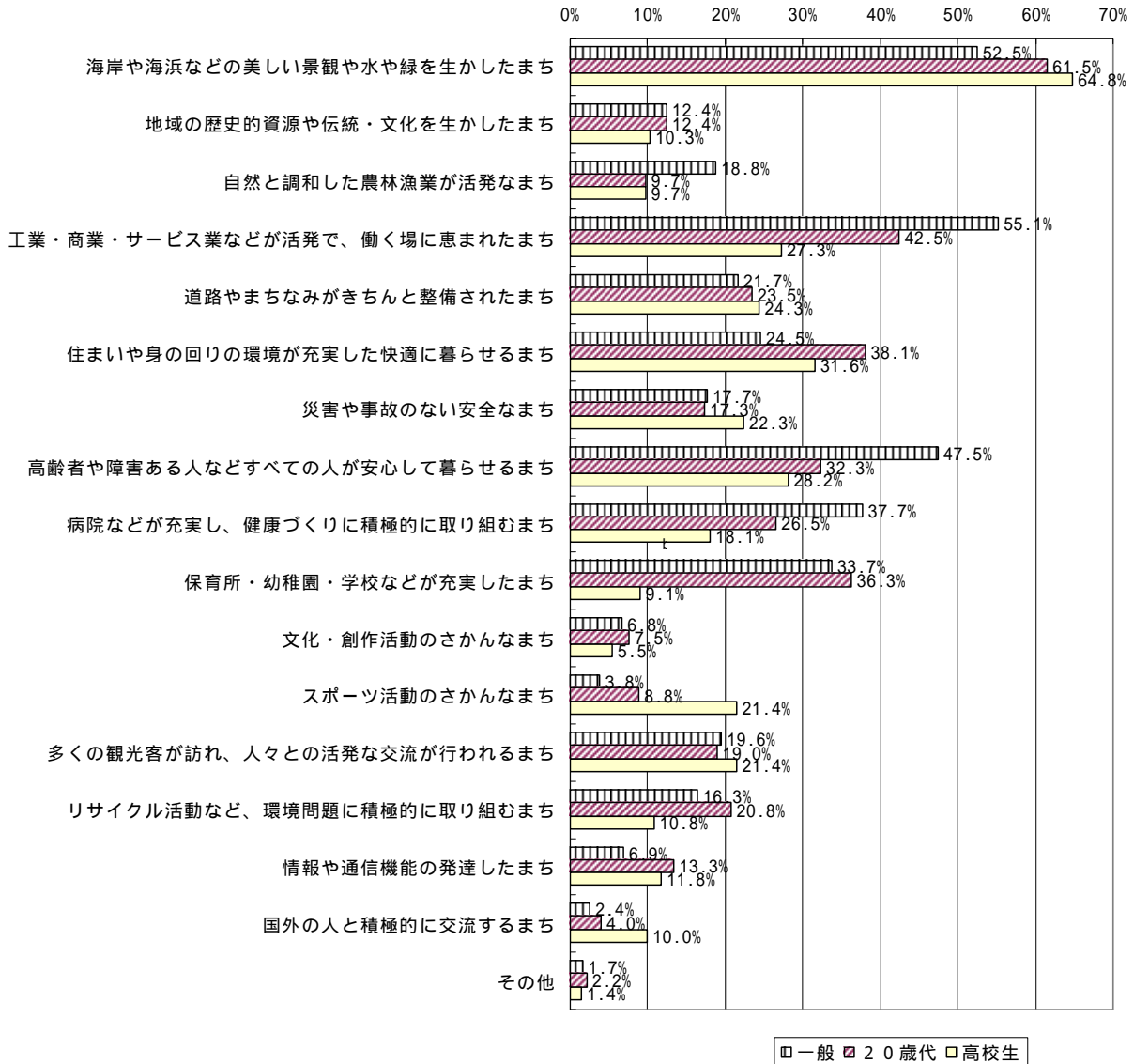
住みたくない理由



3 地域の将来像 (一般意識調査及び高校生意識調査結果)

「海岸や海浜の美しい景観や水・緑を生かした自然豊かなまち」「商工業・サービス業が活発で働く場に恵まれた活発なまち」「高齢者や障害者などすべての人が安心して暮らせる福祉のまち」などが多くあげられています。

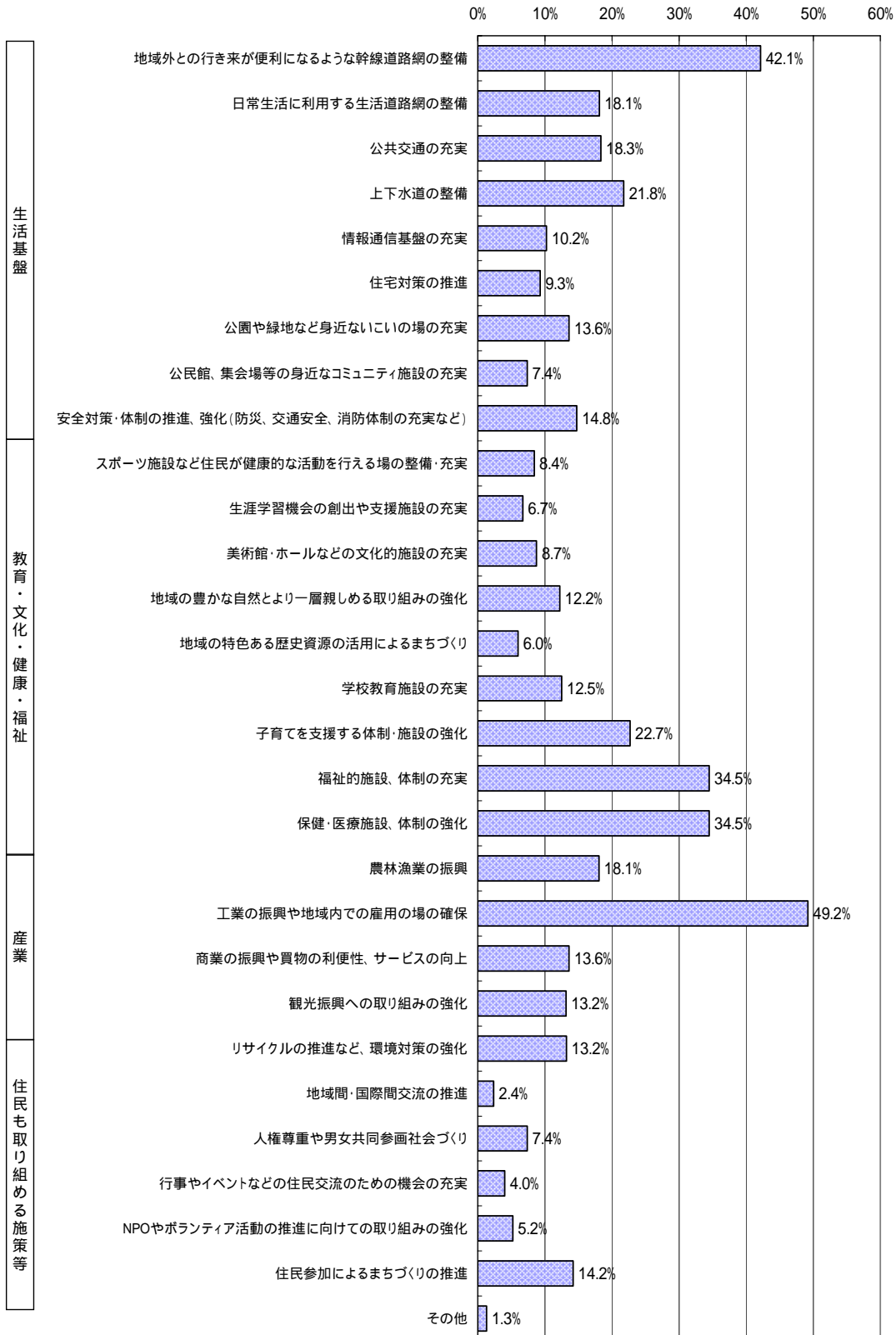
一般: N = 3,120
 20 歳代: N = 226
 高校生: N = 624



4 将来望まれる施策 (一般意識調査及び高意思識調査結果)

まちの現状評価に対応して、工業の振興や雇用の場、幹線道路網、保健・医療・福祉施設や体制の充実などが望まれています。

N=2,553



高校生の場合、買物や食事が楽しめる商業施設、鉄道やバスなどの利便性、スポーツ施設などみんなが健康的な活動を行える場の充実が多くあげられています。

